

時局講演会



=メディア論=

「政治とジャーナリズム」

門奈直樹 立教大学名誉教授

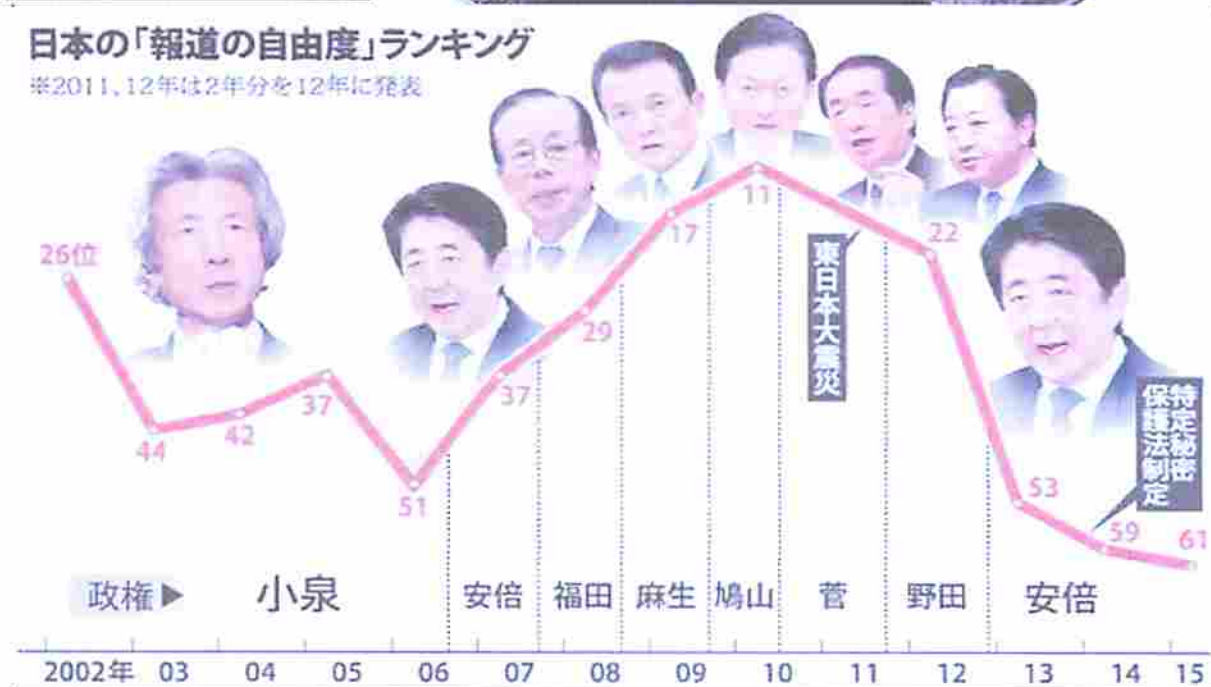
プロフィール

1942 年静岡県生まれ
立教大学社会学部長
北京外国語大学大学院
日本学研究センター教授
京都産業大学大学院客員
教授等を経て、現在立教大
学名誉教授



日本の「報道の自由度」ランキング

※2011、12年は2年分を12年に発表



タイトル：「政治とジャーナリズム」

マーティン・ファクラー著『権力者とメディアが対立する新時代』（詩創社2018）
 新メディア→ネット・メディア＝ソーシャル・ネット・サービス（SNS）
 「『国家の敵』と非難する権力者の登場」→ドナルド・トランプ米大統領

『ニューヨーク・タイムズ』ペンタゴン・ペーパーズ（最高機密文書）暴露事件
 最高裁判決：

「合衆国建国の父は憲法修正第一条をもって、民主主義に必要不可欠である報道の自由を守った。報道機関は統治に仕える者で、政権や政治家に仕えるものではない。（アメリカでは）報道機関に対する政府の検閲は撤廃されており、それゆえ報道機関が政府を批判する権利は永久に存続する。・・・制限を受けない自由な報道のみが政府の偽りを効果的にあばくことができる・・・」

ファクラー：「トランプ大統領も安倍首相もメディアをうまくコントロールしている。自分の味方と敵対するメディアを明確に色分けし、味方には政権への取材、情報へのアクセスを容易にし、単独インタビューの機会やスクープを供給するが、敵対するメディアに対しては情報へのアクセスを制限する」

メディアの歴史：

19世紀までは新聞・雑誌、20世紀前半→ラジオの出現、20世紀後半→テレビ
 21世紀→ネットメディアの時代（新メディアの登場）

日本新聞協会調査「現代の新聞読者傾向」2017年現在

「毎日読む人」50・6% 「週一回以上」13・7%

「月一回以上」3・5% 「月一回未満」5・9%

「全く読まない人」25・0%

：新聞読者の平均年齢49・9歳（「毎日読む人の平均年齢」57・4歳）

：新聞を全く読まない人の平均年齢33・8歳

テレビ、新聞→旧メディア→主流メディア

ツイッター、ユーチューブ、フェイスブック→新メディア＝オルタナティブ・メディア＝既存メディアを補完する「もう一つのメディア」＝ニッチ・メディア（すきまメディア）

政治のメディア化＝メディアが市民、民衆に大きな影響を与える姿

政治学者・山口二郎の見解：→

現代の民主政治→大衆民主主義の政治→政治家や政党の活動は票を獲得するビジネスの側面を持つ→政党や政治家は魅力的なイメージを大衆に売り込むよう努力する。

アベマTV（ネット・メディア＝放送法の縛りがないテレビ）

視聴者数・常時200万人以上。PCやスマートホンで視聴できる無料テレビ

放送法第4条2項「(放送は) 政治的に公平であること」→規制緩和策の一環という名目で4条撤廃の動き

高市総務相：「政治的公平を逸脱した放送局は電波停止」発言→TV局に自主規制促す
第4条撤廃の動き→政治色の濃いテレビ局の出現を期待（共同通信見解）

憲法改正に伴う国民投票対策（私見）

「公平」概念が不明確のゆえに起こる政治のご都合主義の結果

安倍首相の周辺にはメディア対策の請負人の存在がある、と推察される。

メディア対策の請負人のことを欧米では 第5階級 と呼ぶ。

第4階級の語源 — 19世紀の英国の政治思想家エドモンド・バークの造語

名誉革命以後の英国の議会構成—貴族、僧侶、市民の三階級

第4の権力（アメリカでの呼称）—司法、行政、立法、メディア

第5階級＝スピン・ドクター→都合よく受け止められるようなやり方でニュースや情報を垂れ流す専門家→メディア舞台での振付師＝政治の役回りの振付師

☆研究歴

第一期：「占領下沖縄におけるアメリカの言論統制の研究」（20代後半）

第二期：「民衆言論の思想史的研究—歴史の中の日本のジャーナリズム」（30代）

第三期：「メディアの国際比較—日英のジャーナリズム状況」（40代から現在まで）

*問題意識「政治がメディアを動かしているのか、メディアが政治を動かしているのか」

沖縄の悲劇を最初に訴えた人→沖縄在住のアメリカ人宣教師

『朝日』の沖縄報道（「米軍政を衝く」）

出版物の許可制＝新聞、雑誌等出版物を発行する際は米軍の許可が必要＝事前検閲

抵抗のジャーナリズム：人々に今、何が起きているのかを理解させること、とりわけものの考え方や生存のための戦略、抵抗のための材料を提供していくジャーナリズム。

・抵抗のジャーナリズムの旗手としての『沖縄タイムス』『琉球新報』

・欧米と沖縄では言論・報道の自由は闊いとられた自由。日本にはそういう歴史がない。

憤慨のジャーナリズム：国家や政府の欺瞞性を暴きながら、メディアが真に民主主義

の番犬の役割を果たそうとするジャーナリズムのこと

琉球新報→アメリカ軍の広報宣伝紙『ウルマ新報』から出発

「ジャーナリズム」とはなにか

一般的にはマスメディアの報道活動を指す用語として定着している。

目的：「権力監視」とされる

「ジャーナル」→ラテン語の「ディウイルナ」（日日の）を語源とする

フランス語では「ジュルナリズム」（日常の出来事の記録）

フランスの啓蒙思想家ヴォルテール→「新しい出来事の発見」と説明

「ジュルナリズム」→1833年、英国に入り「ジャーナリズム」と発音

本来の意味：①日常の出来事の記録、②新しい出来事の発見者

日記をつける人、ブロガーも狭義の意味での「ジャーナリスト」

内務省警保局発行『新聞・雑誌社特秘調査』によると

1927（昭和2）年現在、全国で発行されていた日刊紙→2955紙

（埼玉県で発行されていた日刊紙→52紙）

1942（昭和17）年の新聞統廃合政策によって、東京5紙、大阪3紙、その他の道府県各1紙、計53紙に統廃合。2902紙は消滅、

*現在の全国紙・地方紙の棲み分け体制は1942年の新聞の統廃合による

<歴史の中での民衆の姿>

1)被害者になるほかはなかった囚われの身としての民衆

2) 声高に主張することでもてはやされ、おだてられながら結局は利用され、為政者の道具となっていた民衆

3) 自分自身の率直な願望と自前の状況認識を通じて時代を眺めようとした民衆

4) サイレント・マジョリティーを構成する世の中の傍観者としての民衆

俳句不掲載問題

事件の概要：一人の家庭の主婦が詠んだ「梅雨空に9条守れの女性デモ」という俳句の投稿にたいして投稿先のさいたま市三橋公民館が掲載を拒否した事件

拒否の理由：①「憲法9条の問題は今では政治の問題」

②「9条を詠う俳句の掲載は政治的公正、公平、中立を謳う公民館の設立の理念に反する」

「社会教育法」第二三条の1に示される禁止事項

①もっぱら営利を目的とした事業を行ない、特定の営利事業に公民館の名称を利用

させ、その他の営利事業を援助すること

- ②特定の政党の利害に関する事業を行ない、又は公私の選挙に関し、特定の候補者を支持すること

同法二三条2「市町村の設置する公民館は特定の宗教を支持し、又は特定の教派、宗派もしくは教団を支援してはならない」、

「梅雨空に9条守れの女性デモ」：「日常の出来事の記録」、「新しい出来事の発見」としての一市民による素朴なジャーナリズム活動の一環。

掲載拒否は憲法21条違反として訴訟に発展

判決：

- ①この種の俳句掲載を以って中立性、公平性が害されたとは言えない
- ②掲載しなかったことは逆の立場の意見に偏り、行政への信頼を失った
- ③（不掲載は）月報での表現が制限されただけで、同人誌やインターネットなどによる表現が制約されたものではない

判決に対する憲法学者（上脇博之神戸学院大教授）の見解

- ①俳句の不掲載は事実上の検閲で極めて政治的判断によったもの。判決では表現の自由の侵害を認めていない
- ②行政は政権の意向を付度するような判断基準を持つべきではない。

私見：木をみて森をみない判決＝弁護団の見解も同様に印象付けられる

「公平」の定義：英国の場合

「単なるバランスの問題ではない。公平性とは現在支持されている民主主義体制や法秩序の問題であって、反体制の意見を述べることを否定するものではない」

「中立」：ジャーナリズム上の用語としては死語になっている

《付度》とは：

- *相手の指示がなくても相手の意向を推し量り、先まわってコトを判断すること
- *他者の欲望を敏感に察知し、先回りすること

今年の流行語大賞：契機は森友学園籠池前理事長の発言

内閣人事局の存在（2014年、政治主導の人事を決めるために安倍内閣が創設した行政機構）

「付度は国家の破滅につながる」→福田康夫元総理の見解

「財務省の国有地売却を巡る改竄は政治への付度」→前川前文科事務次官の発言

「国家とメディア」に関する日本記者クラブでの前川喜平氏の発言

- 1、読売新聞昨年5月22日の前川氏の出会い系バー通い報道
- 2、「前川インタビュー」をスルーしたNHKの自主規制と忖度姿勢
- 3、一部コメンテーターの前川バッシングと過度な官邸擁護の発言

『フランクフルト・アルゲマイナー』紙の前東京特派員カースティン・ゲルミスの見解：

「日本ではメディアが政府べったりと政府批判に分かれていて、コトの真実が見えにくい」（『選択』2017年7月号）

森友問題が発覚した昨年2月1日から22日までの各紙の森友報道件数
朝日14、毎日11、日経4、産経3、読売2

安倍首相のメディア対応の特徴：メディアの選別化、分断化

*「こんな人たち」発言→「排除」の論理に基づく国民意識の分断化

ポピュリズム政治の特徴：道徳的価値を装った表現で台頭

：思想的意識の薄さ

トランプ大統領の出現→「置き忘れられた人」「忘れられた人」の存在←アドルフ・ヒトラー

「今や真の人民を代表する自分が行政を支配している。それは人民が政府を支配するのと同じ」→体制批判の言説：異論、排除←言論弾圧

▲「フェイク・ニュース」：トランプ大統領の造語

ポピュリズム政治：大衆迎合主義の政治

- ①民衆、市民の情緒的支持を基盤とする指導者が国家主導によって民族的な政策を掲げ、推進する政治
- ②政治指導者が大衆、市民の一面的で皮相的な欲望に迎合し、大衆、市民を操作することで権力を維持しようとする政治

水島治郎『ポピュリズムとは何か』（中公新書2016年）

- a、固定的な支持基盤を越えて幅広く国民に直接、訴える政治
- b「市民」「民衆」の立場から規制政治やエリートを批判する政治
- c「討議」ではなく「喝采」を優先する政治

戦前の日本政治：マスメディアによる既成政党批判と天皇シンボル型ポピュリズム政治が結合した民衆ファシズム、草の根のファシズムの政治

朝日新聞「白虹事件」:

「白虹、日を貫く」→中国の故事「君主が兵によって倒される」
 「非国民大阪朝日新聞應懲国体護持運動」←朝憲素乱
 「本社の本領宣明」:「(今後の本紙は) 不偏不党の地に立って、公平無私の心を持す」
 「不偏不党」「公平無私」→政治権力への敗北用語として登場

英語では「公平」→「インパーシャリティ」

「不偏不党」→「インディペンデント」←自主・自立・独立=独立不羈

「独立不羈」=他から何の束縛、制約を受けないこと

BBCの「インディペンデント」の見解:「放送の政府からの独立」

天皇シンボル型ポピュリズム政治の末路

1930年→ワシントン軍縮条約の締結=国際協調主義を選択

1931年→満州事変勃発

「満蒙は日本の生命線」「守れ満蒙、帝国の生命線」(「毎日」のキャッチフレーズ)

「自衛権の行使」(朝日のキャッチフレーズ)

1933年→国際連盟脱退=孤立主義を選択

荒木貞夫陸軍大臣のメディアへの謝辞(1932年)

「各新聞が満蒙の重大性をタテとし、皇道の精神を尊重し、よく国民的世論を内に統制し、外に顕揚したることは特筆に値し、感謝する」

本山彦一大阪毎日社長「新聞は商品なり」

大阪朝日の見解「行く着くところ戦争も辞さない」

危機報道: 劇場型大衆動員政治をつくる

「危機」→大衆、市民を煽る政治を正当化していくための道具としてのフレーズ

最近の事例: Jアラート←全国七〇紙への広告費用として3億6千万円が使われる。

新聞による既成政党批判→軍部独裁への道を開く

2・26事件、5・15事件の発生=桐生悠々(信濃毎日)、菊竹六鼓(西日本新聞)

戦時下の新聞は劇場型大衆動員政治=ポピュリズム政治のパフォーマーとなる。

ジャーナリズムの精神: 事実に基づく真実の発見

「ポスト真実」: 昨年度の日本での流行語の一つ

用語の発祥地: EU離脱の是非を問う国民投票の結果をうけた英国。

*オックスフォード辞典による用語の説明:

「今日の世論現象に大きな影響を与えているのは客観的事実ではなくて、個々

人の主観的な感情や個人的信念。個々人の情緒的反応が先にあって、真実や客観的事実は今日の世論現象には何の影響も与えていない」

昨年の総選挙→ネット・シチズン（ネット市民）を誘導する選挙

ネット・シチズン：自分がネットで何を見るかは自分で選び、好きな情報だけにしか触れない市民たち→そうした市民たちの動向を情報源とした選挙報道となった。

ネット社会の特徴：同じ価値観の人々がネット・コミュニティを作り、他の価値観のグループとは交わりを持たない社会。

ネット社会の住民たち→「対話」ではなく「繋がり」を求める→「連鎖」の感情＝それが世論をつくる→安倍昭恵氏のSNS利用の仕方（“いいね”のボタンを押す行為）に窺われる。→虚構の世界の登場

SNS利用：「共感されたい」76%「アピール」14%、「どちらでもない」10%

<世界経済フォーラムの調査>

世界のネット・ユーザー：34億人（世界人口70億人）

ネットの利用時間（一日当たり）：約6時間

ビジネス・チャンスの到来：経済効果10兆円ネット産業の出現

経済効果を上げるための方策

- ：極端な発言をすることによってフォロワーの数を増やす
- ：刺激的な表現、強い伝染力を持つ表現が利益を生む

同調圧力による世論の形成：

沈黙の螺旋仮説（ドイツの世論研究者ノエル・ノイマンの仮説）

<ヒトは誰しも孤立することを避けたがる。自分の意見が社会のなかで優勢であれば積極的に発言し、劣勢であれば発言を控える。優勢の発言が世論をつくる>

メディア・リテラシー：「メディアを読み解く能力」の育成

デジタル・リテラシー：「オンライン上で得た情報に対しての判断能力」の育成

*情報取得に対して自分なりの戦略をもつこと

*必要な情報を検索できる能力をもつこと

ポール・ギルスターの見解：「デジタル・リテラシーの技術は自動車の運転免許のような必要不可欠なもの」

<IQ>ではなくデジタルIQ、すなわち<DQ>を高めることが肝要。